



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2812 URL https://www.yskf.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝利昭 (TEL) 054-202-6044
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,363	10.0	98	△36.8	123	△33.9	74	△82.4
2022年3月期第1四半期	3,056	△15.1	155	△13.9	187	△4.8	424	282.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 63百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 △11百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 6.33	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	35.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 21,575	百万円 19,050	% 88.3
2022年3月期	21,978	19,334	88.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,050百万円 2022年3月期 19,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 24.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	3.3	240	△22.0	280	△17.8	180	△68.6	15.15
通期	12,500	3.1	650	8.4	730	11.8	480	△36.6	40.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	13,056,198株	2022年3月期	13,056,198株
2023年3月期1Q	1,366,918株	2022年3月期	1,181,918株
2023年3月期1Q	11,781,780株	2022年3月期1Q	11,870,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者減少に伴い経済活動の正常化が進むなか、人出の回復に伴い宿泊・飲食サービスや対個人サービスなどを中心に、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化により原材料やエネルギーは、世界的な需給バランスの崩れや供給不安の広がりに加え円安の進行もあり価格が高騰しており、今後の景気下振れリスクへの注意が必要な状況にあります。さらに、新型コロナウイルス感染症については7月に入り一転して感染者が急増し第7波に入ったとみられており、依然として先行きは不透明な状況です。

食品業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食や中食の需要が継続しており、これら需要は引き続き堅調に推移しています。また、長らく低迷していた外食需要については当第1四半期連結累計期間に3年ぶりの行動制限のない大型連休があり、家族客中心に回復傾向となりましたが、夜間の客足の戻りは鈍い状況です。

このような環境のなか、当社グループでは、2025年3月期までの新3ヵ年中期経営計画に基づき、「価値創造の加速」を経営ビジョンとして、(1)安全・安心の向上、(2)国内事業（調味料、機能性）の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野の創出の4つの基本戦略へ経営資源を投入しております。また、当社では「資本効率の追求」を重要な経営課題と捉え、人財・設備への投資、株主還元、新規事業分野への投資を実施することなどで企業価値の向上を図っていくことを決定しております。当第1四半期連結累計期間においては、その一環として自己株式の市場買付を行い、185,000株（株式の取得価額の総額：1億80百万円）の取得を実施しました。

連結売上高につきましては、調味料及び機能食品の販売は減少したものの水産物の販売が伸長したことから、33億63百万円（前年同期比3億6百万円、10.0%増）となりました。利益面につきましては、製造コスト上昇に伴う販売価格の見直しや生産性改善への取組みを行っているものの、足元の更なる原材料価格、燃料動力費の上昇に伴い採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費においても積極的な事業展開を見据えた人材確保に伴う人件費の増加やコロナ禍で削減していた広告宣伝費及び販売促進費の増加の影響等もあり、連結営業利益は98百万円（同57百万円、36.8%減）となりました。また、連結経常利益は、1億23百万円（同63百万円、33.9%減）となったほか、特別利益の投資有価証券売却益が前年同期比4億25百万円減少したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（同3億49百万円、82.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。コロナ禍の波が繰り返されるなか主に粉体調味料の販売減少が影響し売上高が減少しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、15億75百万円（前年同期比2百万円、0.2%減）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの売上構成の変化や製造工程の効率化等により1億35百万円（同25百万円、23.1%増）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能性食品素材は注力素材であるアンセリンが堅調に推移したものの、機能食品は主力商品の苦戦が続いており売上高が減少しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、6億95百万円（同12百万円、1.8%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格、燃料動力費の上昇等により採算性が悪化したほか、輸入原料の円安の影響、国際物流の混乱に伴う船便から空輸への変更に係るコストアップ、販管費及び一般管理費の増加の影響等により、1億30百万円（同69百万円、34.9%減）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。2021年8月から製品の製造販売を鮪に1本化しており、鮪原料相場が高騰するなか、海外原料調達にも注力し鮪原料の確保に努めるとともに南鮪製品や本鮪原料を中心に販売強化を図ったほか、製品価格の改定効果もあって前年同期比増収となりました。その結果、水産物セグメントの売上高は、8億42百万円（同3億17百万円、60.4%増）となりました。セグメント利益は、加工業務の内製化の推進、尾切選別の強化、運賃・倉敷料等販売経費の削減等により、27百万円（同14百万円、107.2%増）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が伸長し、その他セグメントの売上高は、2億50百万円（同5百万円、2.3%増）となりました。セグメント利益は、販管費及び一般管理費増加の影響等により6百万円（同1百万円、12.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し、215億75百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が2億26百万円、原材料及び貯蔵品が1億72百万円、商品及び製品が1億19百万円増加した一方、現金及び預金が9億26百万円減少したこと等により3億79百万円減少し、144億74百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が82百万円増加したこと等により有形固定資産が30百万円増加した一方、保有株式の時価が下落したほか投資有価証券の一部売却等により投資有価証券が30百万円減少したこと等により23百万円減少し、71億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1億54百万円、賞与引当金が82百万円増加した一方、未払法人税等が3億26百万円減少したこと等により1億17百万円減少し、22億57百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が3百万円減少したこと等により1百万円減少し、2億67百万円となりました。

純資産は、自己株式取得により自己株式が1億80百万円、利益剰余金が92百万円減少したことにより2億83百万円減少し、190億50百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月9日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770,142	8,843,812
受取手形及び売掛金	2,810,311	3,036,867
商品及び製品	840,351	960,080
仕掛品	77,513	90,089
原材料及び貯蔵品	1,319,659	1,491,892
その他	37,700	53,196
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,854,679	14,474,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,481,184	1,451,983
機械装置及び運搬具(純額)	756,155	706,831
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	23,325	21,778
建設仮勘定	—	82,170
その他(純額)	88,758	117,113
有形固定資産合計	4,952,601	4,983,052
無形固定資産	96,441	88,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,551	1,625,507
退職給付に係る資産	231,627	219,851
繰延税金資産	12,373	13,604
その他	179,624	174,466
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,074,856	2,029,108
固定資産合計	7,123,899	7,100,724
資産合計	21,978,578	21,575,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,538	929,663
短期借入金	500,000	480,000
リース債務	6,808	6,808
未払法人税等	390,061	63,529
未払消費税等	63,374	31,299
賞与引当金	134,109	216,948
その他	505,351	529,481
流動負債合計	2,375,243	2,257,732
固定負債		
リース債務	18,849	17,147
繰延税金負債	188,302	184,875
退職給付に係る負債	29,994	30,829
役員株式給付引当金	31,746	34,161
固定負債合計	268,892	267,014
負債合計	2,644,135	2,524,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,856	3,422,856
利益剰余金	13,028,170	12,936,029
自己株式	△1,178,423	△1,358,943
株主資本合計	18,890,246	18,617,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,196	433,333
その他の包括利益累計額合計	444,196	433,333
純資産合計	19,334,442	19,050,918
負債純資産合計	21,978,578	21,575,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,056,723	3,363,670
売上原価	2,297,809	2,596,734
売上総利益	758,914	766,936
販売費及び一般管理費	603,180	668,525
営業利益	155,733	98,411
営業外収益		
受取利息	567	517
受取配当金	23,869	20,811
受取賃貸料	4,886	4,963
その他	10,694	7,628
営業外収益合計	40,017	33,921
営業外費用		
支払利息	530	437
投資事業組合運用損	—	3,585
減価償却費	1,978	1,825
その他	5,798	2,492
営業外費用合計	8,307	8,341
経常利益	187,443	123,991
特別利益		
固定資産売却益	129	—
投資有価証券売却益	430,026	4,053
特別利益合計	430,156	4,053
特別損失		
固定資産除却損	3	336
災害損失	—	250
特別損失合計	3	586
税金等調整前四半期純利益	617,595	127,458
法人税等	193,545	52,821
四半期純利益	424,050	74,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,050	74,636

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	424,050	74,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435,839	△10,863
その他の包括利益合計	△435,839	△10,863
四半期包括利益	△11,789	63,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,789	63,773
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,577,966	708,602	525,132	2,811,702	245,021	3,056,723	—	3,056,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,426	4,426	—	4,426	△4,426	—
計	1,577,966	708,602	529,559	2,816,128	245,021	3,061,150	△4,426	3,056,723
セグメント利益	110,466	200,323	13,183	323,973	7,992	331,966	△176,232	155,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. セグメント利益の調整額△176,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,575,182	695,673	842,178	3,113,034	250,636	3,363,670	—	3,363,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,965	—	2,273	5,238	—	5,238	△5,238	—
計	1,578,147	695,673	844,451	3,118,272	250,636	3,368,909	△5,238	3,363,670
セグメント利益	135,984	130,411	27,318	293,714	6,991	300,705	△202,294	98,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. セグメント利益の調整額△202,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。